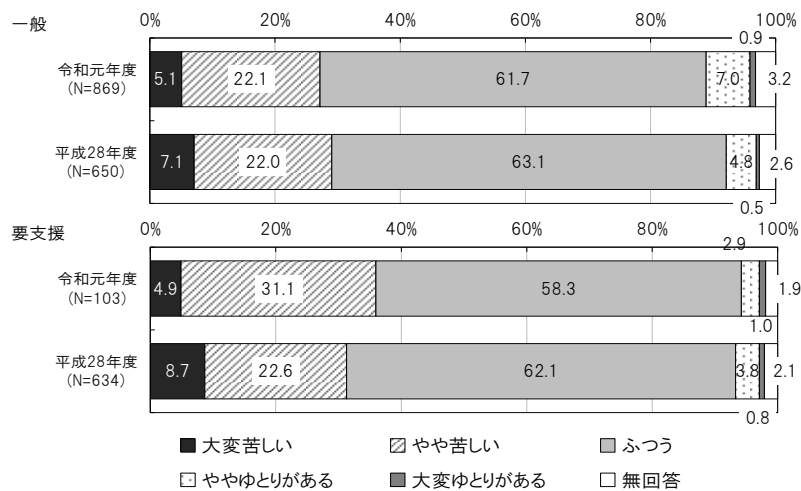


日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査結果の概要

① 世帯状況、調査対象者の状況について

- 家族構成、世帯状況についてみると、「単身世帯（1人暮らし）」は一般高齢者及び要支援認定者では約2割。要介護認定者では、約3割。
- 現在の暮らしの状況については、一般高齢者では、大きな変化はありませんが、要支援認定者では、平成28年度と比較すると、「大変苦しい」は3.8ポイント減少し、「やや苦しい」は8.5ポイント増加。『苦しい（「大変苦しい」「やや苦しい」の計）』は、4.7ポイントの増加。
- 在宅介護実態調査の回答者の年齢を介護度別にみると、“要介護3・4・5”の重・中度では約8割が75歳以上の後期高齢者。
- 情報の入手手段については、平成28年度と比較すると「インターネット」が一般高齢者で9.4ポイント、要支援認定者で4.9ポイント増加。また、一般高齢者では、「市の広報誌」が6.1ポイント増加。

■ ニーズ調査 現在の暮らしの状況について（単数回答）

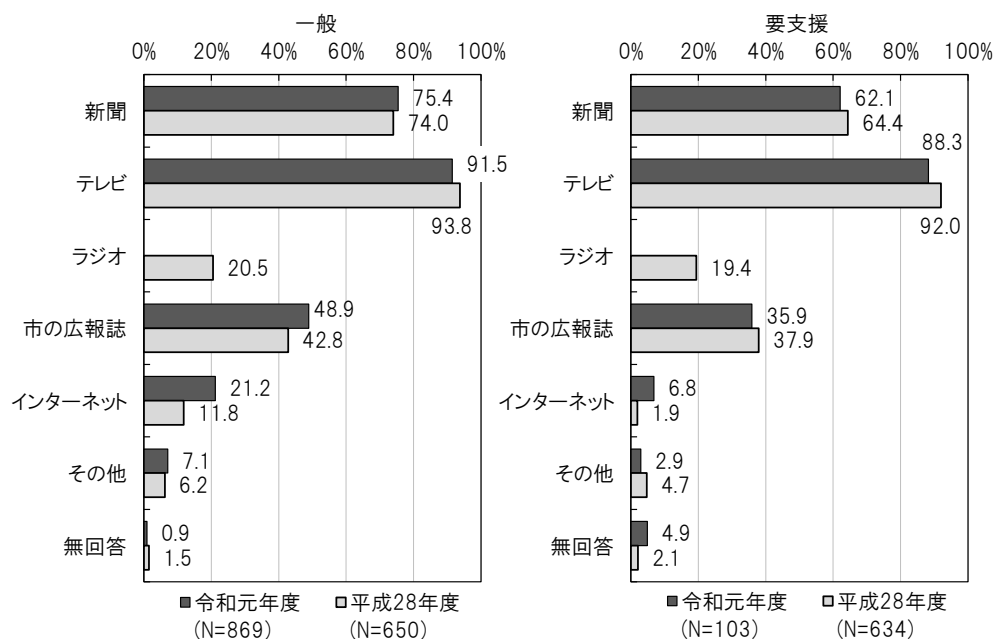


■ 在宅介護実態調査 回答者の年齢（単数回答）

数値；%	サンプル数	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	無回答
全体	489	0.2	5.5	10.2	9.4	20.2	23.9	29.2	1.2
要介護	489	0.2	5.5	10.2	9.4	20.2	23.9	29.2	1.2
要介護1・2	332	-	5.1	9.9	10.8	22.9	22.0	27.7	1.5
要介護3・4・5	157	0.6	6.4	10.8	6.4	14.6	28.0	32.5	0.6

81.5%

■ニーズ調査 情報の入手手段について（複数回答）

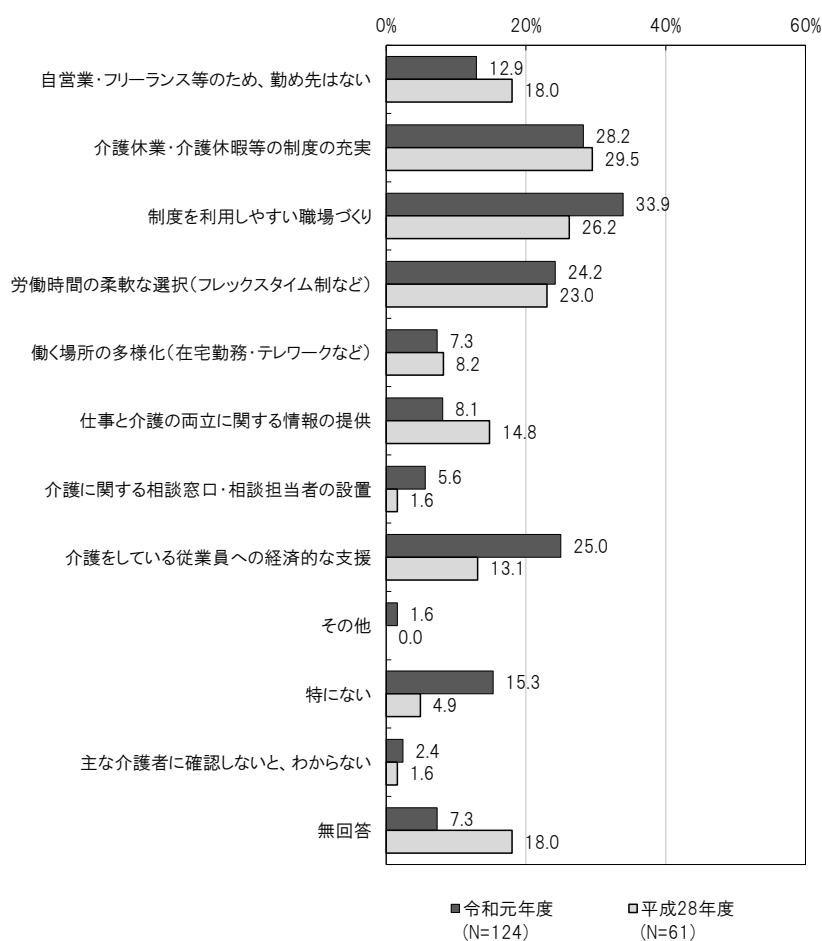


※「ラジオ」は平成28年度のみを選択肢

② 主な介護者の状況について

- 一般高齢者及び要支援者では、日常生活において「現在、何らかの介護を受けている」割合は1割未満。介護・介助が必要となった理由は、「骨折・転倒」（20.5%）、「高齢による衰弱」（13.5%）「脳卒中」「関節の病気」（ともに11.1%）が高い。
- 要介護認定者の主な介護者は「子」（57.7%）に次いで「配偶者」（21.8%）が高い。介護者の年齢は、「50代」「60代」がそれぞれ3割前後、「70代」以上が28.2%となっていることから、要介護者のうち2割程度はいわゆる「老々介護」の状態にあると考えられる。
- 要介護認定者の主な介護者の現在の勤務形態は「働いていない」（55.5%）が最も高く、次いで「フルタイム」（21.2%）、「パートタイム」（16.9%）。フルタイムとパートタイムを合計すると、4割弱が働きながら介護をしている状況にある。
- 仕事と介護の両立に効果があると思われる勤め先の支援は「制度を利用しやすい職場づくり」（33.9%）が最も高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」（28.2%）、「介護をしている従業員への経済的な支援」（25.0%）。平成28年度と比較すると、「介護をしている従業員への経済的な支援」が11.9ポイント増加。

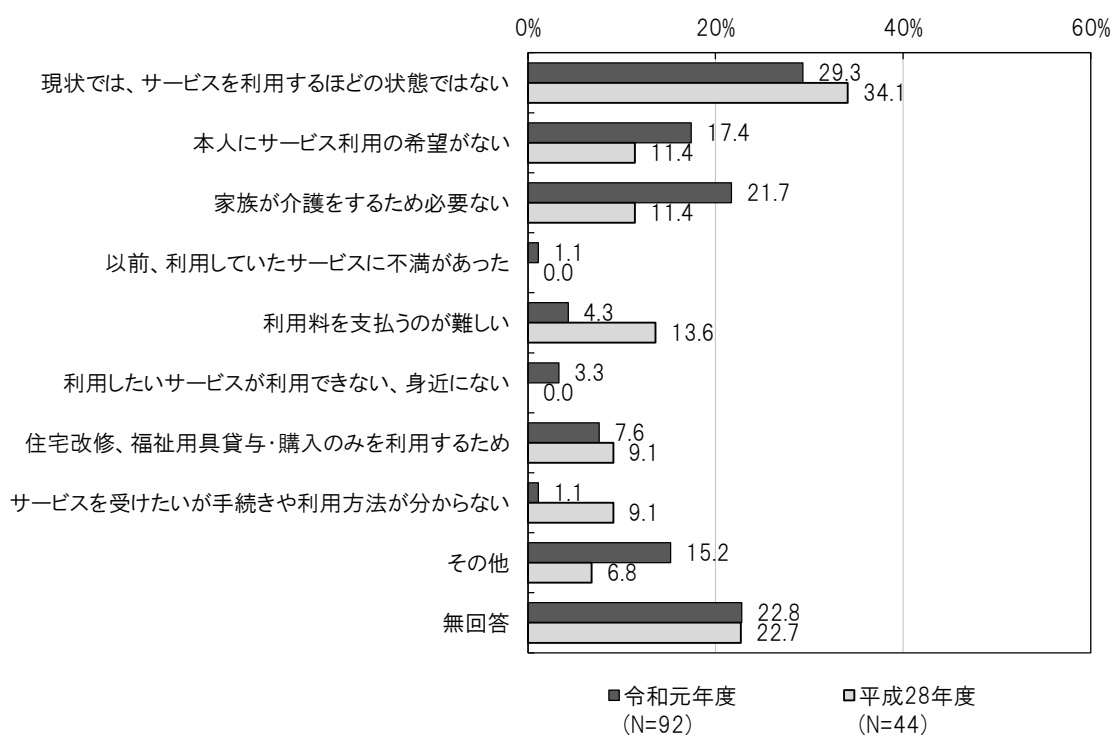
■在宅介護実態調査 仕事と介護の両立に効果があると思われる勤め先の支援（複数回答）



③ 介護保険サービス等の利用について

- 介護保険サービスの利用状況についてみると、要介護者の約8割が何らかのサービスを利用している。介護保険サービスを利用していない理由については、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(29.3%)が最も高く、次いで、「家族が介護をするため必要ない」(21.7%)。平成28年度と比較すると、「家族が介護をするため必要ない」が10.3ポイント増加し、「利用料を支払うのが難しい」が9.3ポイント減少している。
- 要介護者が今後の在宅生活の継続に必要と感じる（さらなる充実が必要と感じる）支援・サービスについては、「特になし」(37.8%)を除くと、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」(21.7%)、「外出同行（通院、買い物など）」(18.6%)、「見守り、声かけ、話し相手」(16.2%)が比較的ニーズが高い。

■在宅介護実態調査 介護保険サービスを利用していない理由（複数回答）



④ 社会参加・地域活動の状況

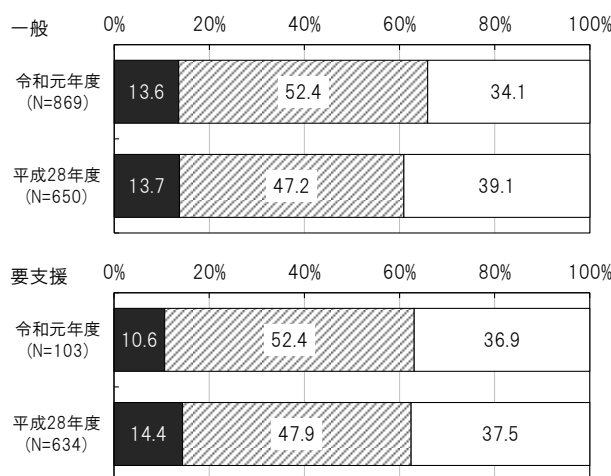
- 一般高齢者及び要支援者では、「閉じこもり傾向」のリスクがある人は 18.3%。外出を控えている理由については、「足腰などの痛み」（60.0%）が最も高く、次いで「トイレの心配」（16.8%）「病気」「交通手段がない」（ともに 16.5%）。【ニーズ調査・問2（8）】
- 一般高齢者及び要支援者の主な移動手段は「自動車（自分で運転）」（45.0%）が最も高く、80～84 歳では 4 人に 1 人、85 歳以上では 10 人に 1 人が自分で運転する自動車が必要な交通手段のひとつになっている。
- 一般高齢者及び要支援者では、社会参加の状況について、平成 28 年度と比較すると、老人クラブは「参加していない」が一般高齢者で 5.2 ポイント、要支援認定者で 4.5 ポイント増加。町内会・自治会は『参加している（「週 4 回以上」～「年に数回」の計）』が一般高齢者で 4.1 ポイント増加。収入のある仕事については一般高齢者で「参加している」が 6.0 ポイント増加。
- 地域づくりへの参加意向は、一般高齢者及び要支援者の約半数は「参加してもよい」と考えている。地域づくりの“企画・運営者として”の参加意向は、約 4 人に 1 人が「参加してもよい」と考えており、今後地域づくりの担い手として活躍することが期待される。

■ニーズ調査 外出する際の移動手段（複数回答）×年齢別

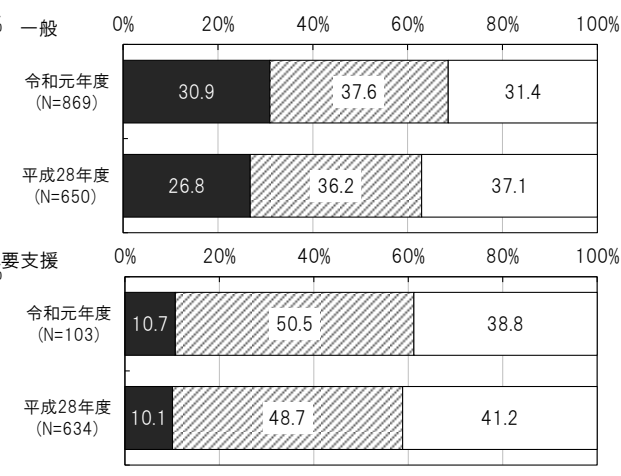
数値：%	サンプル数	徒歩	自転車	バイク	で自動 運転 （自分 う）	乗せて もら う 自動 車 （人 に）	電車	路線 バス	バス 病 院 や 施 設 の	車 い ず	電 動 車 い ず （ カ ー ト）	歩 行 器 ・ シ ル	タ ク シ ー	そ の 他	無 回 答
全体	972	49.9	3.3	4.5	45.0	24.5	4.8	42.0	2.3	0.4	0.1	0.7	18.8	0.4	2.4
65～69歳	217	52.5	4.1	6.0	64.5	23.0	8.8	32.3	1.8	-	-	-	15.2	0.9	0.9
70～74歳	241	53.5	3.3	5.4	62.2	23.2	5.8	32.0	-	0.8	-	-	9.1	-	1.7
75～79歳	197	44.7	3.0	5.1	40.6	21.3	3.0	50.8	0.5	-	-	0.5	21.3	0.5	2.5
80～84歳	155	55.5	4.5	3.2	26.5	25.2	3.2	51.0	3.9	-	-	1.3	25.8	-	3.2
85歳以上	123	41.5	0.8	0.8	12.2	31.7	2.4	50.4	7.3	1.6	0.8	3.3	31.7	0.8	4.9

■ニーズ調査 社会参加の状況

老人クラブ（単数回答）



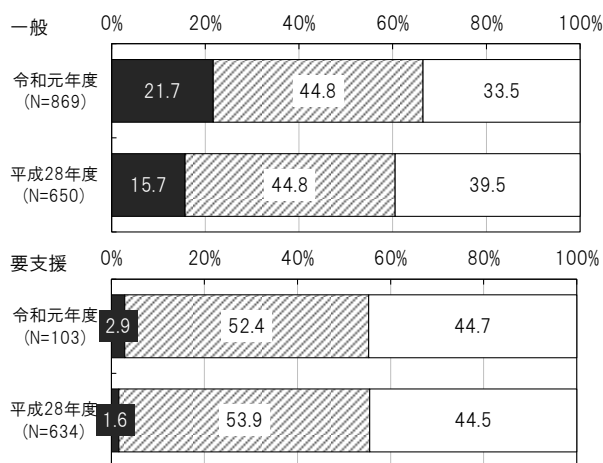
町内会・自治会（単数回答）



■参加している ▨参加していない □無回答

■参加している ▨参加していない □無回答

収入のある仕事（単数回答）



■参加している ▨参加していない □無回答

※『参加している』は「週4回以上」～「年に数回」の合計値。

⑤ 認知症支援について

- 一般高齢者及び要支援者では、約1割が「はい（認知症の症状がある）」と回答。認知症に関する相談窓口については、3割半ばが認知しており、「地域包括支援センター」「医療機関」等が多くあげられている。

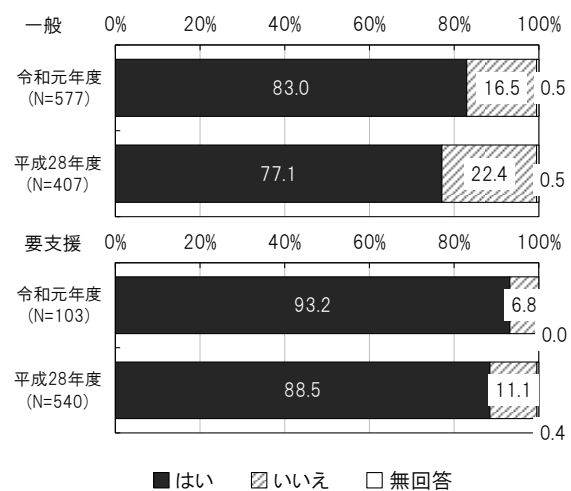
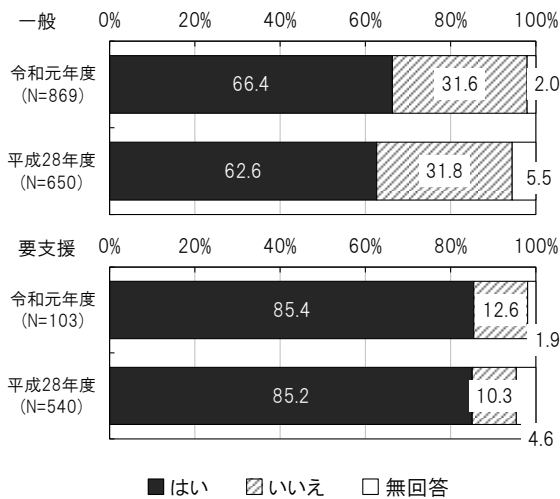
⑥ 地域包括支援センターについて

- 地域包括支援センターについては、一般高齢者の6割半ば、要支援認定者の8割半ばが知っている。「場所」の認知状況については、一般高齢者、要支援認定者ともに「はい（場所を知っている）」が8割以上となっており、平成28年度から5ポイント前後増加している。
- 地域包括支援センターの利用満足度については、センターの利用経験のある一般高齢者及び要支援認定者のうち、「比較的満足（「大変満足」と「満足」の計）」は8割以上。一般高齢者についてみると、平成28年度と比較して5.5ポイント増加。要支援認定者では、『比較的不満「やや不満」と「不満」の計』が9.9ポイント増加。（要支援認定は平成28年度、令和元年度でサンプル数が大きく異なるため、留意が必要。）

■ ニーズ調査

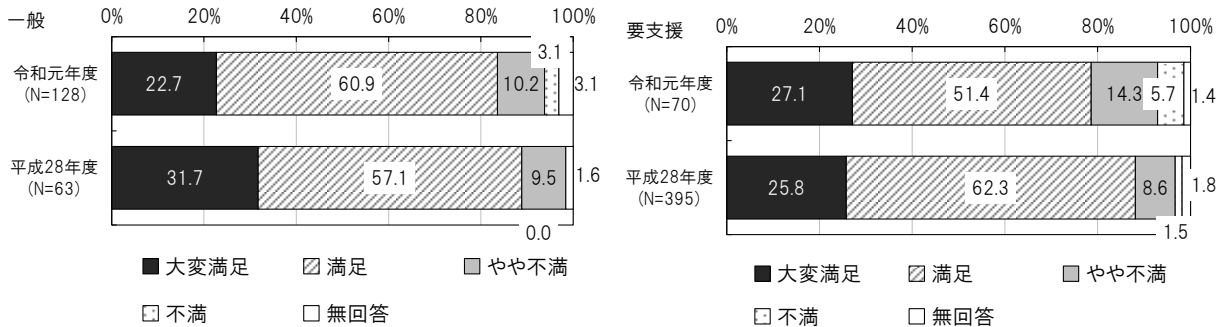
■ ニーズ調査【地域包括支援センターを知っている方】

地域包括支援センターを知っているか（単数回答） 地域包括支援センター「場所」の認知状況（単数回答）



■ニーズ調査

【地域包括支援センターの場の利用経験がある方】地域包括支援センターの利用満足度（単数回答）



⑦ 将来的な生活の希望の状況

- 介護者の今後の介護希望については、「介護保険サービスや福祉サービスを活用しながら在宅で介護したい」が約半数を占める。

⑧ 介護保険料とサービスのバランス

- 介護保険料とサービスのバランスについては、一般高齢者及び要介護認定者では、「どちらともいえない」（38.2％）に次いで、「受けることができるサービスを多少抑えても、上げないほうがよい」（27.9％）が高い。要介護認定者については、「多少高くなっても受けることができるサービスを充実した方がよい」が32.9％となっており、平成28年度と比較して、8.2ポイント増加。

■在宅介護実態調査 介護保険料とサービスの関係（単数回答）

